

中小企業の見地から展望する日本経済ビジョン（討議資料）改訂版（案）の概要

2015年2月3日 中同協中小企業憲章・条例推進本部

I. 「日本経済ビジョン」はなぜ必要か

〔背景〕
日本の抱える構造的問題
 長期停滞、格差の拡大、グローバル競争の激化、環境・エネルギー制約、少子化・高齢化、財政赤字、地域の疲弊など

経済のしくみの構造的・質的な転換が求められる。そのためには**長期的視点に立った経済ビジョンが必要**

政府などのビジョンや成長戦略は、**中小企業重視の視点は不十分**



1. 中小企業重視の立場からの「日本経済ビジョン」が必要

2. 各地での中小企業振興基本条例制定・具体化のため「地域経済ビジョン」が必要

3. 各社の経営方針（経営戦略）も日本や地域の「経済ビジョン」をふまえた新たな価値の創出・提案が重要

II. 「日本経済ビジョン」の理念

- ① 中小企業は日本経済の柱
 - ② 社会的にも重要な役割
 - ③ 政策決定に中小企業の声を聴く
 - ④ 国民が国づくりの主体
- 中小企業憲章
 中小企業憲章草案

III. 中小企業の見地から展望する日本経済の7つの発展方向

1. **多様な産業の存在と中小企業が発展の源泉となる日本経済を築こう**
 リーディング産業依存からの脱却／多様な産業・中小企業が豊かな国民生活を保障／中小企業活性化で健全な経済成長
2. 「国民一人ひとりを大切にする豊かな国づくり」のための**内需主導型経済**をつくろう
 個人消費増大による国内市場の安定的拡大／経済力を国民のために活かす社会システム／地域や中小企業が主役となる経済
3. **地域内循環**を高め、地域資源を生かした地域経済の自立化をめざそう
 地域内で資金・モノの循環、雇用創出／中小企業の連携強化で地域経済・産業の自立化／条例を基に行政等の協働促進
4. **エネルギーシフト**で持続可能な社会をめざそう
 エネルギー自給率を高め地域循環型の経済／新たな仕事づくりと新たな雇用の創出／住民参加型のコミュニティー
5. **若者が人間らしく学び、働き、生きることができると労働環境**をつくろう
 格差的労働環境を改め、同一価値労働・同一賃金の原則を／「人間らしく学び、働き、生きる場」としての中小企業

6. **大企業の社会的役割・責任**が十分に発揮される社会を築こう
 大企業の地域経済や中小企業の発展への協力・貢献を促進／公正なルールづくりで共存がお互いの利益となる社会

7. **成熟社会とグローバル化に対応する**新しい仕事づくり・産業づくりをすすめよう
 世界に通用し歓迎される製品のクオリティー、ブランド力／さまざまなレベルのネットワークを柔軟かつ縦横に築く

IV. ビジョン実現に必要な5つの政策 —財政と投資の流れを内需拡大型に

- ① 公正な税制の実現、債務管理型財政改革と国民生活の基盤の安定
- ② 防災重視・地域密着型の社会資本整備
- ③ デフレと雇用不安の克服
- ④ 国際市場ルールの確立
- ⑤ 中小企業憲章の内容の実現

V. 「日本経済ビジョン」の位置づけ

